北名古屋市の「22年度普通会計財務４表」を公表します

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、会計年度末時点において、住民サービスを提供するために保有している市の資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。貸借対照表の左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 公共資産	(1) 有形固定資産		1,623億　396万円	1 固定負債	(1) 地方債	151億7,809万円
	内訳	生活インフラ・国土保全（道路・橋りょうなど）	1,186億5,410万円		(2) 長期未払金	2,567万円
					(3) 退職手当引当金	31億7,317万円
		教育（学校など）	326億2,702万円	2 流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	12億4,305万円
		福祉（保育所、福祉センターなど）	63億6,874万円			
		環境衛生（環境保全センター、保健センターなど）	3億1,937万円		(2) 未払金	1億8,226万円
		産業振興（用水路用地など）	2,364万円		(3) 賞与引当金	2億2,502万円
		消防（防火水槽など）	11億　405万円	負債合計		200億2,726万円
		総務（庁舎など）	32億　704万円			
	(2) 売却可能資産		5億3,492万円			
2 投資等	(1) 投資及び出資金		1,421万円	純資産の部（今までの世代が負担した金額）		
	(2) 貸付金・基金等・長期延滞債権など		26億1,757万円	純資産合計　Ⓑ		1,484億4,815万円
3 流動資産	(1) 資金　Ⓐ		11億8,788万円			
	(2) 未収金など		18億1,687万円			
資産合計			1,684億7,541万円	負債及び純資産合計		1,684億7,541万円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金の流れを示すもので、資金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

期首資金残高	12億2,844万円
当期収支	△4,056万円
１．経常的収支 人件費、税収、国県補助金など	34億　31万円
２．公共資産整備収支 公共資産整備支出、国県補助金など	△17億5,560万円
３．投資・財務的収支 投資及び出資金、地方債償還額など	△16億8,527万円
期末資金残高　Ⓒ	11億8,788万円

純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が平成22年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分がどのような財源や要因で増減したかがわかることになります。

期首純資産残高	1,508億7,298万円
当期変動高 純経常行政コスト　Ⓓ	△220億1,587万円
財源調達 （市税、地方交付税、国県補助金）	195億9,104万円
期末純資産残高　Ⓔ	1,484億4,815万円

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

本市の資産と負債の状況

①市民１人当たりの資産と負債
資産　＝　206万4,321円　　負債　＝　24万5,393円

②道路や公園など、今までの世代による負担比率　＝　88.1%
（＝　純資産合計÷資産合計×100）
資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり市民の持分であるかを示す指標です。今までの世代により既に負担された分の割合をみることができます。

③道路や公園など、将来の世代の負担比率　＝　10.1%
（＝　地方債残高÷公共資産合計×100）
道路や公園など、社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、負債による割合をみることによって将来の世代によって負担する割合をみることができます。なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加味します。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれます。

④市民１人あたりの行政コスト　＝　27万8,708円
資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために、市民1人あたりのコスト（経常行政コスト）が27万8,708円となり、施設使用料などの受益者負担額として8,949円をご負担いただき、差額分の26万9,759円を地方税や地方交付税といった一般財源で賄っています。

※平成２３年３月３１日現在　人口　81,613人

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。
また、経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源で賄われなければならないコストを表しています。

経常費用（経常行政コスト）	227億4,620万円
１．人にかかるコスト （人件費、退職手当引当金繰入など）	47億9,708万円
２．物にかかるコスト （物件費、減価償却費、維持補修費など）	81億2,033万円
３．移転支出的なコスト （他会計への支出、社会保障給付など）	93億7,217万円
４．その他のコスト（公債費など）	4億5,662万円
経常収益	7億3,033万円
使用料・手数料等	
純経常行政コスト　Ⓕ （経常費用－経常収益）	220億1,587万円

●財務４表の公表にあたって

市は、市民のみなさんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、総務省方式改定モデルにより、21年度決算版に引き続き、普通会計（一般会計と西春駅西土地区画整理事業特別会計を合わせた会計）の財務４表（平成22年度決算版）を作成しました。
資産内容や行政活動の効率性を検討できる指標として有効な財務４表を今後も継続して作成し、より効率的で健全な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

注）財務４表の特徴
１．貸借対照表のⒶ
　　＝資金収支計算書のⒸ
２．貸借対照表のⒷ
　　＝純資産変動計算書のⒺ
３．純資産変動計算書のⒹ
　　＝行政コスト計算書の△Ⓕ